

新しい生活様式を踏まえた少人数学級編制が可能となる  
環境整備を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国基準の1クラス40人(小学校1年生のみ35人)の学級編制では、教室内での密接、密集が回避できないことが問題となっています。

日本教育学会では、本年5月22日に、この機会に1クラス40人学級定数を抜本的に見直す議論を急いで進める必要があると提言しています。また、全国知事会、全国市長会、全国町村会の3会長連名で「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」を発表し、現在の40人学級では感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難であるとして、子どもたちの学びを保障するため、少人数学級の実現に向けた教員の確保が必要であると文部科学大臣に要請しました。

一方、国においても、7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、全ての子どもたちの学びを保障するため、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について検討することが盛り込まれ、8月20日に開催された中央教育審議会の「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」では、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、少人数学級編制を可能とするなど、指導体制や施設設備の整備を図ることを盛り込んだ中間まとめ骨子案が示されました。

よって、国会及び政府は、子ども一人ひとりを大切にする教育の推進、そして、新しい生活様式に適切に対応すべく、ICTの活用を含めた指導体制の整備と、更新費用やランニングコスト等も含めた財政措置の拡充、少人数編制を可能とする教員の確保等、環境整備を実現するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先 衆議院議長 参議院議長 文部科学大臣

提出日：令和2年10月14日

提出者：八幡市議会議員 太田克彦

賛成者：八幡市議会議員 岡田秀子 山本邦夫 横山 博  
奥村順一 福田佐世子 小北幸博

議決結果：令和2年10月14日原案可決